

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名		インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業				
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等						
(単位：千円)						
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
4,570	0	4,570	3,551	0	1,019	
1 主な事業の実施状況						
(1) 鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業 (1,393 千円)						
【委託先：鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会】						
ア 協議会の開催						
電子メディア機器との関わり方やインターネット・スマートフォン利用の教育啓発推進の方向性や施策について検討した。(6月7日、1月29日)						
イ PTAに向けた電子メディア機器とのより良い付き合い方についての啓発						
鳥取県PTA協議会の教育懇談会分科会のグループ討議において県PTA役員に向けて講演を実施した。						
・開催日、会場、参加者数：9月29日 倉吉体育文化会館、10名参加						
ウ 令和6年度とっとり電子メディアとの付き合い方フォーラムの開催						
鳥取県PTA協議会等と連携し、子どもたちが主体的に電子メディア機器等との付き合い方を考えるフォーラムを開催した。						
・開催日、会場、参加者数：12月21日 倉吉交流プラザ、74名参加						
エ 「電子メディアとの付き合い方学習ノート」の作成・配付						
子どもたちが家庭で主体的にルール作りを行う際や学校での情報モラル教育の充実に資する学習ノート(シート)を作成し、県内の全児童、生徒に配布した。(小1～小3用、小4～小6用、中・高校生用の3種)						
・作成部数：約65,000部						
オ 子どもの適切なインターネット利用に関する啓発イベントの実施						
鳥取県や市町村等が開催するイベントにブースを出展し、適切なインターネットの利用について啓発を行った。						
・開催日、会場：7月15日 米子市児童文化センター、9月9日 エースバック未来中心、10月26日 鳥取市民会館、12月21日 倉吉交流プラザ						
・参加者数 延べ557名						
(2) 鳥取県インターネット問題予防対策事業 (593 千円)						
ア 鳥取県デジタル・シティズンシップエドューケーターの派遣						
情報モラル教育、デジタル・シティズンシップ等について専門的知識を有する者を県内の学校に派遣し、児童・生徒を対象とした授業と併せて教職員研修及び保護者研修を行った。						
・派遣実績：50校(小学校27校、中学校14校、高等学校6校、特別支援学校3校)						
イ 鳥取県デジタル・シティズンシップエドューケーター養成講座の実施						
新たに2名のデジタル・シティズンシップエドューケーターを養成し、社会のデジタル化の進展によって、今後増加が見込まれる学校や保護者からの研修依頼に対応できる持続的な体制づくりを行った。						
・開催日：11月3日、11月15日及び2月3日						
(3) インターネットとの適切な接し方教育啓発講師派遣事業 (1,565 千円)						
【委託先：NPO法人こども未来ネットワーク】						
ア 鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員の派遣						
保育所、幼稚園、こども園や地域等で開催される、乳幼児に係る保護者や子育て関係者向けの学習会に、ケータイ・インターネット教育推進員を講師として派遣した。						
・派遣実績：27件						
イ 乳幼児保護者向けチラシの作成・配布						
乳幼児期の電子メディア機器の適切な利用について啓発するチラシを作成・配布した。						
・配布先：県内の幼稚園・保育所・認定こども園等 作成部数：約26,000部						
2 事業の成果(改善状況)・課題等						
(1) 事業の成果(改善状況)						
・PTAと協力して事業を行うことにより、家庭でのルールづくり等について広く保護者に周知できた。						
・「電子メディアとの付き合い方学習ノート」では、GIGAスクール構想やSNSの使い方等、時代に即したテーマを取り上げることで活用率が上がり、学校、家庭に向けた教育啓発や、子どもが主体的に電子メディア機器の使用ルールを考え、その考えを保護者と共有することにつながっている。						
「電子メディアとの付き合い方学習ノート」の活用率(公立のみ)		R2	R3	R4	R5	R6
小学校		77.0%	93.0%	90.1%	95.0%	96.6%
中学校		43.0%	59.0%	57.1%	58.9%	58.9%
(2) 課題等						
・GIGAスクールや社会のデジタル化の進展を受け、子どものICTの活用を前提として、電子メディア機器の安全でより良い使用につながる啓発、情報発信を関係者と協力し、継続して取り組むとともに、啓発内容や情報発信の方法など事業内容を工夫して実施する必要がある。						

事業名

地域学校協働活動推進事業

施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等

(単位：千円)

当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
66,569	(2月) △7,900	58,669	51,479	0	7,190

1 主な事業の実施状況

(1) 県実施事業

ア 市町村の人材育成・普及啓発

(ア) 令和6年度鳥取県「コミュニティ・スクール推進研修会」兼「地域学校協働活動研修会」

行政関係者、教職員、PTA等を対象に境港総合技術高等学校、北栄町立大栄中学校及び鳥取市立岩倉小学校による事例発表と文部科学省の職員を交えてのパネルディスカッションを実施した。

・開催日：10月1日

・参加者数：237名

(イ) 地域未来塾・放課後子供教室研修会

a 地域未来塾等の学習支援の取組の効果と貧困の連鎖を断ち切るために必要な力を育むための実践について関係者を対象とした研修会を実施した。

※地域未来塾：子供の貧困対策の一つで中学生等を対象に地域住民の協力により実施する学習支援

・開催日：11月20日

・参加者数：25名

b 放課後児童クラブ・放課後子供教室関係者向けの安全管理及び指導者研修を実施した。

・安全管理研修会（動画配信による研修） 配信期間：7月1日～10月1日 視聴回数：441回

・指導者等研修会 9月20日

・参加者数：90名

(ウ) コミュニティ・スクールや地域学校協働活動のパンフレット、事例集の作成

地域の方や教員への理解促進につながるよう、地域学校協働活動等の概要がわかるパンフレットや県内の優良事例集を作成し、ホームページに掲載する等、制度を周知した。

イ 鳥取県地域コーディネーター養成講座

学校と地域との連携・協働を促進するとともに、地域づくりを進めるためのコーディネートを行うことのできる人材を育成するための養成講座を実施した。

・開催日 6月28日、7月26日、8月27日及び10月2日

・修了者数：30名

ウ 学校教職員の人材育成

社会教育主事講習に教員等を派遣し、新たに4名の社会教育主事任用資格保有者の養成を行った。

エ 地域学校協働活動スタートアップ事業

中学生と地域の大人、大学生等によるトークプログラムを地域学校協働活動や、ふるさとキャリア教育の一環として実施する学校を支援した。

・実施校19校（東部地区6校、中部地区2校、西部地区11校）

(2) 市町村への補助事業

国庫補助金を活用したコミュニティ・スクールの導入、放課後子供教室の実施、地域未来塾の実施等を行った18市町村1学校組合へ支援した。(国1/3、県1/3、市町村1/3)

2 事業の成果（改善状況）・課題等

(1) 事業の成果（改善状況）

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進により、地域全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進した。

鳥取県教育振興基本計画（令和6～10年度）に掲げる関連指標の状況

項目	目標値 (令和10年度)	令和6年 度末	令和5年 度末
地域学校協働本部を設置している公立学校の割合	100%	75.2%	74.0%
コミュニティ・スクールを導入している公立学校の割合	100%	100%	93.6%

(2) 課題等

県教育審議会生涯学習分科会の建議「地域の特性を生かした持続可能なコミュニティ・スクールと地域学校協働活動について」（令和4年9月）を踏まえ、市町村や学校、地域の状況に応じコミュニティ・スクールと地域学校協働活動に関し、制度や活動への理解促進、人材確保・育成、円滑な運営への支援を継続して行う必要がある。